

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区初台一丁目47番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,123,431	1,197,143	5,310,657
経常利益 (千円)	22,169	21,141	284,862
四半期(当期)純利益 (千円)	14,643	12,830	198,545
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,770,660	1,859,167	1,932,246
総資産額 (千円)	5,193,817	5,258,198	5,495,836
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.70	3.39	50.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.0
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	35.2

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）における世界経済は、新興国の一部に未だ弱さが残るものの、全体として緩やかな成長が続きました。

一方、国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移いたしました。また、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等の伸び率に陰りが見え始め、横ばい状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は 製品品質の向上 生産性・利益率の向上 「研創働き方改革」の推進 「常に学び 研究し 創造する人材」の育成 といった重点推進課題を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は11億97百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は21百万円（前年同期比4.6%減）、四半期純利益は12百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は21億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。これは主に売上債権が2億75百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては31億14百万円と、前事業年度末に比べ2百万円の増加でありました。

この結果、総資産は52億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は26億96百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が33百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は7億2百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は33億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は18億59百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に自己株式を48百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,022,774	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,843,600	38,436	-
単元未満株式	普通株式 1,074	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	38,436	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	178,100	-	178,100	4.43
計	-	178,100	-	178,100	4.43

(注) 平成29年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、120,000株の自己株式を取得しております。この結果、第1四半期会計期間末の自己株式数は、298,195株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,560	293,335
受取手形及び売掛金	1,763,207	1,501,408
電子記録債権	84,115	70,582
商品及び製品	34,124	34,302
仕掛品	57,928	63,616
原材料及び貯蔵品	102,325	102,006
その他	74,705	78,898
貸倒引当金	803	936
流動資産合計	2,383,162	2,143,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	676,788	668,245
土地	1,432,420	1,432,420
その他(純額)	238,276	226,541
有形固定資産合計	2,347,486	2,327,207
無形固定資産	39,255	36,010
投資その他の資産		
投資有価証券	38,433	39,206
投資不動産(純額)	400,737	398,389
その他	288,315	315,694
貸倒引当金	1,553	1,523
投資その他の資産合計	725,932	751,766
固定資産合計	3,112,673	3,114,984
資産合計	5,495,836	5,258,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,256,125	1,222,138
短期借入金	1,145,425	1,136,957
未払法人税等	45,555	18,865
賞与引当金	80,539	135,628
その他	252,560	182,789
流動負債合計	2,780,206	2,696,377
固定負債		
長期借入金	369,360	287,823
退職給付引当金	124,288	125,088
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,585	1,591
その他	15,000	15,000
固定負債合計	783,383	702,652
負債合計	3,563,590	3,399,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,047,726	1,022,111
自己株式	58,770	106,770
株主資本合計	1,918,627	1,845,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,618	14,155
評価・換算差額等合計	13,618	14,155
純資産合計	1,932,246	1,859,167
負債純資産合計	5,495,836	5,258,198

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,123,431	1,197,143
売上原価	776,327	840,121
売上総利益	347,103	357,021
販売費及び一般管理費	329,172	342,921
営業利益	17,931	14,100
営業外収益		
受取利息	401	336
受取配当金	1,177	736
受取地代家賃	5,455	4,555
貸倒引当金戻入額	56	-
助成金収入	6,406	6,200
その他	396	2,854
営業外収益合計	13,892	14,682
営業外費用		
支払利息	3,387	1,971
債権保全利息	2,101	1,901
不動産賃貸費用	3,528	3,611
その他	635	156
営業外費用合計	9,653	7,641
経常利益	22,169	21,141
特別利益		
固定資産売却益	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	48	1,299
特別損失合計	48	1,299
税引前四半期純利益	22,120	20,142
法人税、住民税及び事業税	12,284	13,611
法人税等調整額	4,806	6,300
法人税等合計	7,477	7,311
四半期純利益	14,643	12,830

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	33,423千円	27,820千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	39百万円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成28年5月23日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が6百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が23百万円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	38百万円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成29年5月19日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が48百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1億6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,643	12,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,643	12,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,954,579	3,784,579

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。